

チャーチル政権と原爆、1943～1945年（1）

橋 口 豊

目次

はじめに

第1章 戦時の英米間の核協力と原子力国際管理構想

第1節 ケベック会談とテヘラン会談

第2節 イギリスと原子力国際管理構想（以上、本号）

第3節 ハイドパーク覚書

第4節 原子力国際管理構想の挫折

第2章 アメリカの原爆実験の成功とポツダム会談

第1節 チャーチルの対ソ不信の高まり

第2節 ポツダム会談

第3節 原爆実験をめぐる英米ソ間の駆け引き

第4節 原爆投下の命令とポツダム宣言の発表

おわりに

はじめに

原子爆弾（原爆）の開発や日本への投下に関する先行研究は、アメリカ政府の外交・安全保障面からの視点に基づく研究が多くを占めているが、その一方で近年では、イギリス政府の視点からの研究も着実に進展している。

グレアム・ファームロの『チャーチルの核兵器¹』（2013年刊）とケヴィン・ルアン『戦争と冷戦の中のチャーチルと核兵器²』（2016年刊）は、イギリス公文書館（The National Archives, UK）に所蔵されている未公

刊の一次史料などを駆使して、アメリカの原爆開発計画であるマンハッタン計画 (Manhattan Project) への参加を含むイギリスの原爆の開発、並びに水素爆弾の開発へのウィンストン・チャーチル首相の関わりについて実証的かつ詳細に分析した研究書である。

また、ジャック・ハイマンスは、「イギリスとヒロシマ³」(2009年刊)と題する論考において、第二次世界大戦時の原子力国際管理構想をめぐるイギリス政府内でのチャーチルと彼の側近の立場が一枚岩ではなかったことを明らかにするとともに、同構想と原爆の使用問題とを関連づけて考察している。

さらに、ピーター・ヘネシー『歴代内閣と核兵器』(2007年刊)は、イギリス公文書館に所蔵された原爆も含む核兵器に関する CAB (内閣文書) や PREM (首相文書) を収録した史料集である⁴。加えて2017年には、マシュー・ジョーンズによって、1945年から64年、そして、1964年から70年までを対象とする『イギリスの戦略核抑止の公式史』が二冊同時に刊行された⁵。

あわせて、ここではイギリスの原爆問題に関する「古典」とも言うべき先行研究であり、また公式史でもあるマーガレット・ガウイングによる研究について触れたい。原子力の歴史が専門のオックスフォード大学教授であり、イギリス政府の公式の歴史家でもあった彼女の代表的な研究は、第二次世界大戦時の1939年から45年を対象とする『イギリスと原子力⁶』、そして、1945年から最初に原爆の実験を行った52年までの開発の歴史に関する『独立国家と核抑止力⁷』である。これらは、イギリス政府の公式史であり、それぞれ1964年と74年に出版されたが、彼女は当時未公開であった一次史料を用いて纏め上げている⁸。

本稿は、以上のような近年のイギリス政府の視点に立った研究⁹を踏まえつつ、今日まで膨大に蓄積されてきた原爆問題に関する先行研究、そして、イギリス公文書館所蔵の未公開の一次史料や公開された英米両国の一

次史料に依拠しながら、戦時の1943年から45年にかけて英米ソ三大国間の同盟関係が変容するなかでのチャーチル連立政権¹⁰と原爆に関する諸問題について考察する¹¹。

特に本稿では、マーティン・シャーウィンの『破滅への道程¹²』、ショーン・マローイの『核の悲劇¹³』、ルアンの『戦争と冷戦の中のチャーチルと核兵器』、そして、バートン・バーンスタインの「不安定な同盟¹⁴」といった諸研究によって明らかにされたイギリスの原爆外交 (British atomic diplomacy)¹⁵という視点に着目する。すなわち、英米ソ間の同盟関係においてソ連の存在感が次第に増すことへの懸念とともに、同国への不信をも高めつつあったチャーチルが、原爆を軍事手段としてのみならず、ソ連の脅威に対する外交手段としてどのように位置づけようとしたのか、ということについて分析する。その際本稿では、ハイマンスが「イギリスとヒロシマ」で明らかにしたように、原爆をめぐるチャーチル政権内の立場は一枚岩ではなかったという点に留意しながら考察したい¹⁶。

第1章 戦時の英米間の核協力と原子力国際管理構想

第1節 ケベック会談とテヘラン会談

英米核協力とケベック協定

アメリカのフランクリン・ローズヴェルト政権の下での原爆開発は、1943年8月以降、マンハッタン計画が本格化していた¹⁷。他方で、独自にチューブ・アロイズ (Tube Alloys [管状合金]：原爆を含む原子力に関するイギリス政府の暗号名) の開発を進めていたチャーチル政権¹⁸もマンハッタン計画に協力し、同計画の中心的な施設であるロスアラモス研究所に約20名のイギリスの科学者を参加させていた¹⁹。英米間の原爆開発に関する協力関係は、マンハッタン計画が本格化した時期にはアメリカが完全

に主導する形であったが、同計画の総指揮官であった陸軍のレスリー・グローブス将軍は、「チャーチル氏は、戦時の他の功績に加えて、われわれの事業にとって最も効果的で、かつ熱心な後援者であった」と回顧している。さらに彼は、イギリスの協力に関しては、以下のように述べていた。

「全体として、イギリスの寄与してくれたことは有用であったが、不可欠というまでのものではなかった。(中略)

反面、イギリス人の積極的、持続的な関心がなかったとすれば、広島に投下された原爆はできていなかっただろうという考えから逃れることはできない。イギリス人は初めからこの仕事の意義を認識していた。自らが戦後に生き残るものとすれば、自らは原子力を利用する立場になければならないことを認識していた。そして、イギリス人だけではその仕事をなすことが不可能だということも認識していたに違いない²⁰。」

マンハッタン計画へのイギリスの貢献に関してグローブスは、ロスアラモス研究所での開発に参加しているイギリスの科学者の人数が少ないことを理由に、「不可欠というまでのものではなかった」との評価を下す一方で、同国の貢献を一定程度は認めていた²¹。加えて彼は、イギリスが原爆の必要性を認識しながらも独自の開発は断念しているを見なしていたのであった。

チューブ・アロイズの開発や使用などに関する英米間での初めての合意は、1943年8月17日から24日にかけてケベックで開催された首脳会談（暗号名 QUADRANT [クオドラント]）でなされた。カナダのウィリアム・ライアン・マッケンジー・キング首相が仲介したこの会談において、チャーチル首相とローズヴェルト大統領は、チューブ・アロイズに関する英米両国の当局間の協力協定書、いわゆるケベック協定を19日に締結したのである。この秘密協定の具体的な内容は、次の通りであった²²。

可能な限り早期にチューブ・アロイズ計画を完遂させることが、今次の戦争におけるわれわれの共通の安全のために極めて重要であるがゆえに、またこれは、イギリスおよびアメリカの利用可能なすべての知力と国力を出し合うならば、いっそう速やかに達成されるがゆえに、さらに、戦争の現状に鑑みれば、大西洋を隔てた両国で大規模な製造施設を二重に建設することは戦争遂行力の無思慮な空費であり、またそのために、アメリカ側がより多額の支出を負っているがゆえに、われわれは次の諸点に合意する。

第一に、われわれは、相互に相手国に対してこの力〔原子力〕を決して使用しない。

第二に、われわれは、相互の同意なしに第三者に対してこれを使用しない。

第三に、われわれはいずれの側も、相互の同意による場合を除き、チューブ・アロイズに関するいかなる情報も第三者に提供しない。

第四に、戦争遂行について思慮深く分担した結果、製造上の重い負担がアメリカにかかっていることに鑑み、イギリス政府は、戦後における産業上もしくは商業上の性格をもついかなる利益も、アメリカ大統領がイギリス首相に明示する条件に基づき、アメリカとイギリスとの間において取り扱うことを認めるものとする。イギリス首相は、この産業上および商業上のいかなる権利も、アメリカ大統領が、公正かつ正当であり、世界の経済的福利と調和すると認めるもの以外は、これを明確に放棄する。

さらに第五として、この計画を完遂するために両国間の全面的かつ効果的な協力を保証するため、次の取り決めを結ぶ。

(a) 合同政策委員会（Combined Policy Committee、以下、CPC）をワシントンに設置する……

(b) この計画のすべての部門について、CPCの構成員とその直属の技

術顧問との間で情報および意見を十分に交換するものとする。

- (c) 科学的な研究開発の分野においては、この分野の中の同一部門に従事する両国の人々の間で情報および意見を十分かつ効果的に交換するものとする。
- (d) 大規模製造施設の設計、建設および運転の分野において、情報と意見の交換は、計画を可能な限り早期に完遂するため、この分野の各部門で必要もしくは望ましいと考えられる特別の取り決めによって規制されるものとする。この特別な取り決めは、CPC の承認を受けるものとする。

以上のように、ケベック協定では、原子力に関する産業上および商業上の利益をイギリスに供与することについて一定の制限が設けられたものの、原爆開発については英米二国間のみで進めることが規定された。さらに、相互の同意なしには原爆に関するいかなる情報も第三者に提供しないことが合意されたが、これは同盟国であるはずのソ連に対する情報提供を事実上禁じるものであった。こうしてケベック協定は、原爆の開発に関して英米が独占することを明確に定めたのである²³。

「転換点」としてのテヘラン会談

ケベック会談では、チューブ・アロイズの問題に加えて、1942年から43年頃の戦局を踏まえた英米両国の枢軸国側に対する戦争遂行の検討が重要なテーマとなったが、当時の戦局は、連合国側に有利に推移しつつあった²⁴。まず、アジア・太平洋戦線では、緒戦は優位に戦いを進めていた日本軍が、1942年6月のミッドウェー海戦で主力空母4隻を失うなど大敗を帰した。また、8月にはアメリカ軍がガダルカナル島に上陸し、激しい航空戦、海戦、地上戦が繰り広げられ、日本軍は、多大な犠牲を払いながら翌1943年2月に同島からの撤退を余儀なくされた。ミッドウェーとガダル

カナルの「戦いにおける日本軍の敗北が、第二次世界大戦のアジア太平洋局面における転換点」となった。以後、5月にはアッツ島の守備隊が全滅するなど、質量ともに戦力を拡充したアメリカ軍に対して日本軍は劣勢に立たされていったのであった。

他方、ヨーロッパの東部戦線では、1942年8月にドイツ軍とソ連軍との間でスターリングラード攻防戦が開始された。当初はドイツ軍が攻勢を強めていたが、11月にはソ連軍が反撃に転じ、壮絶な戦いの末に、翌1943年2月、スターリングラードのドイツ軍は降伏した。そして7月中旬には、モスクワ南方のクルスクで両軍の大規模な戦車軍団が激突し、ドイツ軍は完敗した。こうして一国のみで強力なドイツ軍との戦闘に耐えたソ連軍は、ドイツ軍を駆逐しながら西進を開始した。さらにイタリアでは、7月10日に英米軍がシシリー島に上陸し、25日にはベニート・ムッソリーニ首相が失脚するにいたった。

このような戦局のなかで、1943年8月のケベック会談でチャーチルとローズヴェルトは、開戦直後からソ連との間で懸案となっていたヨーロッパの「第二戦線」問題について事実上の決着を図った。ソ連のヨシフ・スターリン首相は、ドイツ軍の戦力を二分させるために、ソ連軍による東部の第一戦線に加えて、英米軍が北フランスに上陸し「第二戦線」を形成することを強く要請していたが、英米両国政府は消極的な対応に終始していたのである。これが、「第二戦線」問題である。しかし、「ソ連が、いままでは米英の『敵の敵』であったが、戦勝国として戦後に残ることが確実になった」状況を受けて、ケベック会談では、英米軍が英仏海峡を横断して北フランスに上陸し「第二戦線」を形成するオーヴァーロード（OVERLORD）作戦案が承認されたのである。なお、正式決定はスターリンとの首脳会談の場で行うこととなった。加えて、9月初めにイタリア本土上陸作戦を実施することなどを決定した。

また、10月19日から30日にかけては、イギリスのアンソニー・イーデン

外務大臣、アメリカのコーデル・ハル国務長官、そして、ソ連のヴァチエスラフ・モロトフ外務大臣がモスクワで会議を開催した。このモスクワ外相会議では、中華民国を加えた四大国一致の原則に基づく新たな国際機構を創設することを謳った「四カ国宣言」が発せられた。これは、英米両国が、「ソ連を大国として遇する意思表示であった」。

11月22日から開催されたカイロ会談では、チャーチルとローズヴェルトとともに中華民国の蒋介石主席が出席して話し合いが行われ、27日に英米中三カ国の日本に対する戦争目的を明らかにしたカイロ宣言を発表した。

そして、カイロ会談直後の11月28日から12月1日にかけて、英米ソ三カ国の首脳がテヘランで一堂に会した²⁵。ローズヴェルトとスターリンは、初めての顔合わせであった。会談では、ローズヴェルトが、英米ソ中四大国から成る「四人の警察官」による戦後国際秩序構想を提唱するとともに、8月のケベック会談を受けてオーヴァーロード作戦を1944年5月に行うことが合意された。加えて、スターリンが対日参戦を約束するなどした。

テヘラン会談は、戦時中の英米ソ三カ国の同盟関係の「転換点」となる重要な会談であった。まず、「英米同盟内の軍事力のバランスが決定的にアメリカへ優位に移行した」状況下で、「アメリカは、同盟内での主要な関心をイギリスからソ連に転換させた」。そして、同盟の軍事政策面でも、帝国の権益維持に固執するイギリスが主張してきた地中海を重視する政策からアメリカが求める西ヨーロッパを重視する政策へと変化することになったのである²⁶。

チャーチルは、テヘラン会談について、次のように回顧している。

「私は、初めてイギリスがいかに小国であるかを思い知らされた。一方には、両手を広げたロシアの大きな熊。もう一方には、たくましいアメリカのバッファロー。そして、その間には、哀れな小さなイギリスのロバ。しかし、そのロバだけが、正しい帰り道を知っていた²⁷。」

テヘラン会談を通してチャーチルは、ドイツ軍との戦いに耐え抜いたソ連が存在感を高めたことによって三大国間の関係が変化し始め、イギリスがアメリカやソ連と比べれば「小国」となってしまったことを認識させられた。しかし彼は、イギリスを自虐的に「ロバ」に例える一方で、この認識をそのまま受け入れるつもりはなかった。反ソ・反共主義者であるチャーチルは、ソ連を排除した形で原子力分野における英米間の「特別な関係」を基に大国としての地位を維持することを求めていくことになった。他方、ローズヴェルトも、ソ連の「大国」化の現実を直視してはいたものの、イギリスとケベック協定を締結したように原爆に関する情報をソ連に渡すつもりはなかった。彼は、戦後国際秩序を安定化させるために「警察官は四人いてもいいが、爆弾をもつ警察官は二人だけに限っておきたかった²⁸」のである。

第2節 イギリスと原子力国際管理構想

ボーアの原子力国際管理構想

ドイツ軍や日本軍に対する連合国軍側の反攻が強まるなかで、戦争の終結に大きな影響を与える原爆開発も着実に進展していた。しかし、原爆開発に携わってきた科学者たちの間では、その巨大な破壊力ゆえに完成が現実に近い近づけば近づくほど原爆と国際政治との関わり合いを強く意識し始める者が現れてきた。そうした科学者たちの中で、原爆が戦後の米ソ関係に及ぼす影響について真剣な考察を最初に試みたのが、デンマークの物理学者ニールス・ボーアである。1922年度にノーベル物理学賞を受賞した世界的に著名な科学者であったボーアは、ナチス占領下にあった母国を43年9月に家族とともに逃れ、イギリスへ渡っていた²⁹。

ボーアは、原爆が戦後の国際政治を決定する上で非常に重要な要因になるとの考えから原子力国際管理構想を提唱した。彼の構想は、原爆の巨大

な破壊力は過去に人類がもちえなかったものである一方で、この兵器を一国が独占し続けることは不可能であり、遅かれ早かれ敵対国も所有することになるとの想定に基づいていた。そのため彼によると、戦争終結前にマンハッタン計画の存在をソ連のスターリンに知らせることによって、原爆の独占で支えられた英米同盟は、決して同国に敵対するために形成されたものではないことを明確に示す必要があった。実際にはボーアは、「ソ連に原爆製造の詳細を知らせるのではなく、単にマンハッタン計画の存在だけを知らせること」を提唱したのであり、「もしこのような限定的な秘密情報の提供に対してソ連が友好的な反応を示すことになれば、さらなる計画といっそうの協力を推し進めるための道が開かれることになる」と考えていた³⁰。

以上のようなボーアの原子力国際管理構想は、イギリス政府関係者から強い支持や支援を受けることになった³¹。その中心人物が、イギリス政府の原爆開発の責任者であり、大蔵大臣も務めていたサー・ジョン・アンダーソンである³²。

アンダーソンとボーアの親密な関係は、1943年以降に構築された。アンダーソンは、その年の秋にイギリスの情報機関からボーアに関する報告を受けたが、それは、ボーアがナチス占領下のデンマークからドイツ本国に移送されそうだとの内容であった。アンダーソンは、マンハッタン計画に参加しているイギリスの科学者たちへのボーアの貢献を期待する一方で、ナチスがドイツの原爆開発に協力するよう彼に迫ることを危惧し、デンマークから脱出させる必要があると判断した。最終的にボーアは、アンダーソンの意向に沿った形で連合国の情報機関の支援によって前述のようにイギリスへ逃れることになった。その後、アンダーソンとボーアは親交を深めていった。彼らの関係は、「核の時代はどのようになるのか」という共通の認識と、それがもたらす恐怖の共有」によって支えられたものであった³³。

アンダーソンとボーアは、相互に協力しながら原子力国際管理の実現を目指していくことになった。ボーアが1944年1月にマンハッタン計画の関連施設を初めて訪れるためにアメリカへ渡った際には、駐米イギリス大使ハリファックス卿や大使館の外交官サー・ロナルド・キャンベルらがボーアを支援するようにアンダーソンが調整を図った³⁴。

ハリファックスらの協力を得てロスアラモス研究所を訪問した後、ボーアは、2月16日付でアンダーソンに書簡を送った。その中で彼は、研究所において原爆を使用可能な兵器として生産するための研究なども相当程度行われている状況を踏まえて、国際管理の問題に関して次のように記した。すなわち、この科学技術の新たな分野がもたらす進展について考察すればするほど、「いかなる通常の対策も〔国際管理の〕目的を達成するには不十分であり、また、相互の信頼に基づく普遍的な合意なしには現実的な安全は達成しえないことをいっそう確信」するにいたったこと、そして、確立された国際管理こそが強力な新たな兵器の非合法な使用を阻止することになるといった見解を明確に伝えたのであった³⁵。

一方、イギリス大使館のハリファックスやキャンベルも、訪米中のボーアと話し合いを重ねるなかで、原子力国際管理構想の重要性を次第に認識していくことになった³⁶。そのためハリファックスは、2月18日付でアンダーソンに宛てた書簡の中で、チャーチルとアンダーソンがボーアの構想をできるだけ早く真剣に考慮するように求めたのであった³⁷。

アンダーソンの覚書

アンダーソンは、1944年3月21日付でチャーチルに原子力の国際管理の重要性を訴える覚書を提出した。この覚書の中でアンダーソンは、まず原爆の開発状況に関して、アメリカは1944年の終わりから45年中頃までの間に最初の原爆を準備できるとの見通しとともに、ドイツでの開発は本格化していないということを明らかにした。さらにソ連が、アメリカのような

大規模な開発はできないとしても、ドイツとの戦いが終わるまで開発を行わないとの想定は誤っているとの認識を示した。加えて彼は、原爆に関する知識などが蓄積されてくると、多くの国々にとって開発の負担が少なくなる可能性、すなわち、保有国が増加していく可能性を指摘した。このような認識に基づいて彼は、危険な軍備競争と国際管理のいずれを選ぶべきなのかを問うた上で、「われわれは、効果的な国際管理の実現に取り組むべきである」と明確に進言した。

そしてアンダーソンは、原子力の国際管理はアメリカとともに進めるべきであるが、その際、ソ連への対応が問題であると指摘した。すなわち、「もしわれわれが、共同で国際管理に取り組むことを決定したならば、われわれは、この強烈な破壊力をもつ兵器を一定の時期までに保有する見込みであるという単なる事実だけを近い将来にソ連に伝え、そして、国際管理体制の構築のために協力するようソ連に求めるべきである、との議論が高まっている」と述べた。しかしチャーチルは、この箇所の余白部分に手書きで「いかなる理由によっても不可」と記した。

さらにアンダーソンは、国際管理構想について政権内で理解を得るための手続きを具体的に提案した後に、この覚書はチャーチルの科学顧問であるチャーウェル卿との協議によって作成したと締めくくったが、チャーチルは、今度はその箇所のすぐ下に「私は同意しない」と手書きでコメントした³⁸。

上記のアンダーソンの提案は、前述したボーアの考えと同様に、ソ連に対して原爆に関する詳細な情報を開示するのではなく、まずは英米両国が原爆の保有を事前に伝えることによって信頼関係を醸成しながら、ソ連に国際管理体制構築のための協力を求めるという漸進的なものであった。しかしチャーチルは、これを拒否したのである。

それでもアンダーソンは、あらためて国際管理の必要性をチャーチルに訴えた。4月27日付の覚書において彼は、「チューブ・アロイズを考慮に

入れない世界の安全保障の計画は全く非現実的」であるとの認識を示し、チューブ・アロイズの完成が近づいている今日では、「世界の将来は、事実上それを人類の利益のために用いるのか、あるいは破壊のために用いるのかにかかっている。われわれは、全く新しい時代に入りつつある」と主張した。そして、イギリス政府の関係者には、「チューブ・アロイズの管理のための取り決めに考案できるのかどうか、もしできるのであれば、将来の世界機関の計画にどのような影響を与えるのか、という問題を検討」することが早急に求められていると述べた。さらにアンダーソンは、この原爆の国際管理の問題をローズヴェルト大統領と話し合っていく必要性にも触れたのであった³⁹。

以上のようなアンダーソンによる原子力国際管理構想は、いずれもチャーチルに受け入れられることはなかった。なぜなら、原子力国際管理にソ連を関与させることになれば、1943年のケベック協定で合意された核分野での排他的なアメリカとの「特別な関係」が損なわれることになりかねないばかりか、44年のテヘラン会談を通して明らかになった英米ソ三カ国の同盟関係の中でのソ連の台頭をいっそう助長することにもなりかねないからであった。

注

- 1 Graham Farmelo, *Churchill's Bomb: A Hidden History of Science, War and Politics* (London: Faber and Faber, 2013).
- 2 Kevin Ruane, *Churchill and the Bomb in War and Cold War* (London: Bloomsbury, 2016).
- 3 Jacques E. C. Hymans, 'Britain and Hiroshima,' *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 32, No. 5 (2009). イギリスの原子力国際管理構想については、以下も詳細な研究である。Takayuki Nagano, 'British War-time Thinking about Nuclear Weapons: Britain and the International Control of Atomic Energy,' 上智大学国際関係研究所『国際学論集』第38号（1996年）。永野隆行「戦後初期におけるイギリスの核政策——アトリー労働党政権と原子力国際管理」『外交時報』第1340号（1997年）。

- 4 Peter Hennessy, *Cabinets and the Bomb* (Oxford: Oxford University Press, 2007). また、1990年前後に出版されたジョン・ベイリス『あいまいさと抑止』、イアン・クラークとニコラス・ウィーラー『イギリスの核戦略の起源』などのイギリスの核戦略に関する実証的な研究の中でも原爆開発問題は扱われている。John Baylis, *Ambiguity and Deterrence: British Nuclear Strategy 1945-1964* (Oxford: Clarendon Press, 1995); Ian Clark and Nicholas J. Wheeler, *The British Origins of Nuclear Strategy, 1945-1955* (Oxford: Clarendon Press, 1989).
- 5 Matthew Jones, *The Official History of the UK Strategic Nuclear Deterrent, Volume I: From the V-Bomber Era to the Arrival of Polaris, 1945-1964* (London: Routledge, 2017); Matthew Jones, *The Official History of the UK Strategic Nuclear Deterrent, Volume II: The Labour Government and the Polaris Programme, 1964-1970* (London: Routledge, 2017).
- 6 Margaret Gowing, *Britain and Atomic Energy, 1939-1945* (Basingstoke: Palgrave, 1964).
- 7 Margaret Gowing, *Independence and Deterrence: Britain and Atomic Energy, 1945-1952, Volume 1: Policy Making* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, First published 1974, Reprinted 1988), [柴田治呂・柴田百合子訳『独立国家と核抑止力——原子力外交秘話』電力新報社、1993年]。同訳書は、原書第一巻のみを翻訳したものである。原書第二巻は、Margaret Gowing, *Independence and Deterrence: Britain and Atomic Energy, 1945-1952, Volume 2: Policy Execution* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, First Published 1974, Reprinted 1988) である。また、イギリスの核兵器と英米間の「特別な関係」について分析したガウイングの研究もある。Margaret Gowing, 'Nuclear Weapons and the "Special Relationship",' in Wm. Roger Louis and Hedley Bull (eds.), *The 'Special Relationship': Anglo-American Relations since 1945* (Oxford: Clarendon Press, 1986)。なお本稿では、邦訳書のある文献を引用するにあたってその訳文に依拠しない場合がある。また、邦訳書を引用する場合には、題名も邦訳書のそれを用いる。
- 8 Gowing, *Independence and Deterrence, Volume 1* (以下、*Independence and Deterrence*), p. ix, [『独立国家と核抑止力』、1、3頁]。ガウイングの『イギリスと原子力』と『独立国家と核抑止力』はイギリス側の公式史であるが、アメリカ側の公式史には、以下の二冊がある。Henry D. Smyth, *Atomic Energy for Military Purposes: The Official Report on the Development of the Atomic Bomb under the Auspices of the United States Government, 1940-1945* (Princeton: Princeton University Press, 1947), [杉本朝雄、田島英三、川崎榮一訳『原子爆弾の完成——スマイス報告』岩波書店、1951年]; Richard G. Hewlett and Oscar E. Anderson, Jr., *The New World: A History of the United States Atomic Energy Commission, Volume 1, 1939-1946*

- (Berkeley: University of California Press, 1990, Originally published: University Park: Pennsylvania State University Press, 1962).
- 9 橋口豊「イギリスの原爆開発と冷戦——1945～1947年」益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす——「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015年も参照されたい。
 - 10 1940年5月10日、ネヴィル・チェンバレン政権の海軍大臣だったチャーチルは、チェンバレンに代わって首相に就任し、労働党も含む挙国一致の連立政権を樹立した。
 - 11 アメリカの原爆計画には、イギリスとともにカナダも参加していたが、カナダは、原爆をめぐる外交問題には事実上大きな影響力を行使しえなかった。西岡達裕『アメリカ外交と核軍備競争の起源——1942-1946』彩流社、1999年、14頁並びに15頁の注1。そのため本稿では、戦時のイギリスの原爆に関する外交をアメリカとの関係を中心に分析する。
 - 12 Martin J. Sherwin, *A World Destroyed: The Atomic Bomb and the Grand Alliance* (New York: Vintage Books, 1977), [加藤幹雄訳『破滅への道程——原爆と第二次世界大戦』TBSブリタニカ、1978年]。なお本稿では、原書は1977年版ではなく、2003年に出版された第三版の *A World Destroyed: Hiroshima and its Legacies*, Third Edition (Stanford: Stanford University Press, 2003) を用いている。
 - 13 Sean L. Malloy, *Atomic Tragedy: Henry L. Stimson and the Decision to use the Bomb against Japan* (Ithaca: Cornell University Press, 2008).
 - 14 Barton J. Bernstein, 'The Uneasy Alliance: Roosevelt, Churchill, and the Atomic Bomb, 1940-1945,' *Western Political Quarterly*, Vol. 29, No. 2 (1976).
 - 15 Hymans, 'Britain and Hiroshima,' p. 772.
 - 16 ここでは、ハイマンズの研究に依拠してイギリスの原爆政策に関する先行研究を簡潔に整理したい。まず彼が「正統派」('orthodox') として分類するのが、ジョン・エアマンや先述のガウイングの研究である。このイギリス政府の公式の歴史家である二人の研究は、アメリカの原爆政策へのイギリスの影響力は非常に限定的なものであったことを強調するものである。John Ehrman, *History of the Second World War: Grand Strategy*, Vol. 6, *October 1944-August 1945* (London: Her Majesty's Stationery Office (HMSO), 1956); Gowing, *Britain and Atomic Energy*. これに対して、「修正主義派」('revisionist') として分類されるのが、イギリスの原爆外交という点を強調するシャーウィンらの研究である。例えばシャーウィンは、「イギリスの場合、原子力政策は外交と表裏一体の関係をもつものとして扱われ、その最大の目標はソ連の野心に対する戦後の保証を獲得することにあった」と主張している。Sherwin, *A World Destroyed*, p. 82, [『破滅への道程』、128頁]。こうした「正統派」と「修正主義派」の主張は、イギリス政府が原爆をどのように認識していたのかという点で対立する。すなわち、前者は戦時の軍事手段として、後者

は戦後に英米の支配を確立するための戦略的なものとして主に原爆を捉えているのである。そしてハイマンスは、以上のような先行研究が、原爆政策を策定するイギリス政府の立場を合理的で一体的なアクターのモデル (a rational, unitary actor model) として現実とは異なる形で描いていることの問題点などについて指摘している。Hymans, 'Britain and Hiroshima,' pp. 771-773.

- 17 マンハッタン計画の詳細については、山極晃・立花誠逸編／岡田良之助訳『資料 マンハッタン計画』大月書店、1993年が詳しい。また、マンハッタン計画へのイギリスの科学者の関与に関しては、次の詳細な研究がある。Ferenc Morton Szasz, *British Scientists and the Manhattan Project: The Los Alamos Years* (New York: St. Martin's Press, 1992).
- 18 マンハッタン計画が本格化する頃までのイギリスのチューブ・アロイズの開発に関しては、以下の研究が詳しい。Gowing, *Britain and Atomic Energy*; Septimus H. Paul, *Nuclear Rivals: Anglo-American Atomic Relations, 1941-1952* (Columbus: Ohio State University Press, 2000), chapter 1; Jim Baggott, *Atomic: The First War of Physics and the Secret History of the Atomic Bomb, 1939-49* (London: Icon, 2009), chapter 5, [青柳伸子訳『原子爆弾、1938～1950年——いかに物理学者たちは、世界を残酷と恐怖へ導いていったか?』作品社、2015年]、第5章。山崎正勝・日野川静枝編著『増補原爆はこうして開発された』青木書店、1997年、第1章。
- 19 Gowing, *Britain and Atomic Energy*, pp. 261-262; Szasz, *British Scientists and the Manhattan Project*, p. xix.
- 20 Leslie R. Groves, *Now It can be Told: The Story of the Manhattan Project* (New York: Da Capo Press, 1983), p. 408, [富永謙吾・実松譲訳『原爆はこうしてつくられた』恒文社、1964年、432～433頁]。なお、邦訳書の原書は、Harper 社の1962年版である。
- 21 アメリカの原爆開発に対するイギリスの貢献に関しては、その評価が分かれている。この点については、Szasz, *British Scientists and the Manhattan Project*, pp. xiii-xx を参照されたい。
- 22 The National Archives, UK [以下、TNA], PREM 3/139/10, 'Articles of Agreement governing Collaboration between the Authorities of the U. S. A. and the U. K. in the matter of Tube Alloys,' 19 August 1943, [邦訳「チューブ・アロイズに関するアメリカ合衆国と連合王国両当局間の協力協定書 一九四三年八月一九日」山極・立花編／岡田訳『資料 マンハッタン計画』、138～139頁]。西岡『アメリカ外交と核軍備競争の起源』、21～22頁。なお、引用文中のカッコ [] の部分は、筆者が付記したものである。
- 23 ローズヴェルトは、政府内の側近たちの一部から英米による原爆開発の独占は戦後のソ連との核軍拡競争につながると強く反対されていた。しかし彼は、こうした意見を聞き入れずにチャーチルとの合意に踏み切ったのである。荒井信一『原爆投下への道』東京大学出版会、1985年、32～33頁。Sherwin, *A*

World Destroyed, pp. 85-89, [『破滅への道程』、133～137頁]。

- 24 1942年から43年頃までの戦局と連合国側の首脳会談の経緯については、以下に依拠している。佐々木雄太『国際政治史——世界戦争の時代から21世紀へ』名古屋大学出版会、2011年、116～126頁。吉田裕『アジア・太平洋戦争』岩波書店、2007年、87～94頁。吉田裕・森茂樹『アジア・太平洋戦争』吉川弘文館、2007年、139～160頁。木畑洋一『第二次世界大戦——現代世界への転換点』吉川弘文館、2001年、99～106頁。江口圭一『新版 十五年戦争小史』青木書店、1991年、189～194、231頁。荒井信一『第二次世界大戦——戦後世界史の起点』東京大学出版会、1973年、52～67、98～110、118～121頁。水本義彦『第二次世界大戦と国際・国内社会の変容——チャーチルとローズヴェルト』益田実・小川浩之の編著『欧米政治外交史——1871～2012』ミネルヴァ書房、2013年、103～116頁。福田茂夫「第二次大戦の軍事展開と頂上会談（Ⅰ）・（Ⅱ）」福田茂夫・義井博・草間秀三郎『二〇世紀国際政治史』名古屋大学出版会、1988年、135～156頁。Mark A. Stoler, *Allies in War: Britain and America against the Axis Powers, 1940-1945* (London: Hodder Arnold, 2005), pp. 123-142; Keith Sainsbury, *The Turning Point: Roosevelt, Stalin, Churchill, and Chiang-Kai-shek, 1943: the Moscow, Cairo, and Teheran Conferences* (Oxford: Oxford University Press, 1986). あわせて以下も参照されたい。John Ferris and Evan Mawdsley (eds.), *The Cambridge History of the Second World War, Volume 1, Fighting the War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2015); Antony Beevor, *The Second World War* (New York: Back Bay, 2012), [平賀秀明訳『第二次世界大戦1939-45』上巻・中巻・下巻、白水社、2015年]。A.W. Purdue, *The Second World War*, Second Edition (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2011); Christopher Thorne, *Allies of a Kind: The United States, Britain and the War against Japan, 1941-1945* (Oxford: Oxford University Press, 1979), [市川洋一訳『米英にとっての太平洋戦争』上巻・下巻、草思社、1995年]。赤木完爾『第二次世界大戦の政治と戦略』慶應義塾大学出版会、1997年。福田茂夫『第二次大戦の米軍事戦略』中央公論社、1979年。益田実「第二次世界大戦とイギリス帝国」佐々木雄太編著『世界戦争の時代とイギリス帝国』（イギリス帝国と20世紀 第三巻）ミネルヴァ書房、2006年。
- 25 テヘラン会談の交渉過程や内容については、Susan Butler, *Roosevelt and Stalin: Portrait of a Partnership* (New York: Alfred A. Knopf, 2015), chapters 1-6, [松本幸重訳『ローズヴェルトとスターリン——テヘラン・ヤルタ会談と戦後構想』上巻、白水社、2017年、第1～6章]が詳しい。
- 26 Sainsbury, *The Turning Point*, p. 307.
- 27 Mark Pottle (ed.), *Champion Redoubtable: The Diaries and Letters of Violet Bonham Carter, 1914-1945* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1998), pp. 312-314.

- 28 Sherwin, *A World Destroyed*, p. 89, [『破滅への道程』、137頁]。
- 29 *Ibid.*, pp. 91-93, [同上書、141～145頁]。
- 30 *Ibid.*, pp. 96-97, [同上書、149～151頁]。
- 31 本稿は、戦時のイギリスの原子力国際管理構想に関して、主に以下の研究に依拠している。Hymans, 'Britain and Hiroshima'; Nagano, 'British War-time Thinking about Nuclear Weapons,'; Gowing, *Britain and Atomic Energy*, chapter 13; Sherwin, *A World Destroyed*, chapter 4, [『破滅への道程』、第4章]。また、当時のアメリカ側の原子力国際管理構想に関しては、西岡『アメリカ外交と核軍備競争の起源』、第1～3章が詳しい。
- 32 Hymans, 'Britain and Hiroshima,' pp. 778-785.
- 33 John W. Wheeler-Bennett, *John Anderson, Viscount Waverley* (London: Macmillan, 1962), pp. 296-297.
- 34 Gowing, *Britain and Atomic Energy*, p. 348; Hymans, 'Britain and Hiroshima,' p. 780; ex. TNA, CAB126/332, Akers to Perrin, 27 January 1944. ロスアラモス研究所は、暗号名でYと呼称されていた。
- 35 TNA, CAB126/39, Bohr to Anderson, 16 February 1944. なお、引用文中のカッコ [] の部分は、筆者が付記したものである。
- 36 Gowing, *Britain and Atomic Energy*, pp. 348-349.
- 37 TNA, CAB126/39, Halifax to Anderson, 18 February 1944.
- 38 TNA, PREM 3/139/2, Anderson to Churchill, 21 March 1944; Sherwin, *A World Destroyed*, pp. 111-112, [『破滅への道程』、171頁]。
- 39 TNA, PREM 3/139/2, Anderson to Churchill, 27 April 1944.